21世紀の高専像※

KOSEN Image in 21th Century

梅 津 清 二※¹

Seiji UMEZU

今日の高等教育改革の流れの中に、高専の将来像は見えてこないのが、現状である。教育現場には、漠とした不安が漂い、重い雰囲気と焦燥感が感じられる。これまでに高専改革が、打ち出されたが、高専制度の法的位置付け、教育・研究実績の総括、社会の要望などの十分なデータや解析が行なわれなかったために、頓挫した苦い経験をもっている。本論文では、はじめに高専40年の歴史を概括し、次に保護者、卒業生、県内企業、県外企業に対して調査したアンケートを解析する。さらに、近年の高専関係者の教育、研究、地域活動等を踏まえ、「21世紀の高専像」を提案する。

キーワード：高等教育改革、高専、実践教育、地域活動、ネットワーク

Even now, we could not have clear future image of Kosen in the reformation of higher education. In the education, they found their self in the atmosphere filled with a sense of urgency and uneasiness. We have been proposed reformation plans of Kosen sveral times. However, they were lack of rightful reason, verification of educational works, and study achievements. Therefore, their trials have failed and we have bitter experiences. Beginning of this paper, I summarized the forty years of Kosen history. Second, I analyzed results of questionnaires about Kosen by using parents of students, graduates students, companies in OITA prefecture, and other companies in Japan. We need to understand about verification of recent educational work, research achievements, and local actions by Kosen staffs. I strongly propose "New 21th century of Kosen image".

Keywords : Higher education, KOSEN, Practical education, Local action, Network

1. はじめに

今日の「高等教育」改革は、「独立行政法人化」の動きが先行し、日本の教育「百年の計」に立った分析と展望が示されていないように思われる。それは、第1に、改革の主体となる多くの教員が、希望をもって生き生きと教育・研究に取り組めない現状があるからではなからうか。その理由として、近年の提出書類、行事等の増加に伴う多忙化という現実、[学生と接触]、また[講義準備][研究時間]等の絶対時間を確実に減少させている。第2に、「独立行政法人化」が、「教育改革の切り札」になるのか、不透明であり、高専内に、むしろ漠とした不安だけが広がっている。第3に、多くの審議会、大学等に比べ高専の具体的な問題点は、余り指摘されておらず、むしろ「評価」を受けている面が多い。これらの現状のもとで、「独立行政法人化」の必然性が判然としない。第4に「競争

的環境」が、教育改革の機動力とみなされているが、むしろそれが自己目的化されている面はないだろうか。日本の受験競争教育の「研究者版」という側面はないだろうか。教育現場では、前述の「学生と接触」等の絶対時間の減少がさらに加速されることになるのではないかと懸念されている。

「高専の改革」は、まず高専教育の「今日的位相」を可能な限り厳密に捉えることから始めなければならない。次に、高専関係者の「独善」ではなく、「学生」「産業界」「地域」「保護者」をはじめ国民の声にどのように答えるかという視点が必要であろう。そして、「改革」は、全国高専の教育実践の成果を生かし発展させていくという方向の中に求めていくべきであろう。

これらの基本に立って、本論文では、はじめに「高専のあゆみ」を概括し、つぎに筆者が行なった「卒業生・保護者・企業100のアンケート」を分析し、最後に提言として、全国高専の教育・研究の優れた実績を集積し、「地域連携」とそれらの「全国連携」へと展

※平成14年11月13日受付

※¹ 大分工業高等専門学校制御情報工学科

開していく具体的な提案をおこなう。

2. 高専40年を振り返って

高専一期校は、1962年いわゆる「高専法」によって設立した。戦後幾度か「専科大学」法案の成立が試みられたが、「大学昇格」をめざす短期大学や戦後の「学制改革」を支持する多数の声によって流産した。1960年代の高度成長政策の下、産業界の強い後押しを受け、世論の力学関係の下で「専科大学」法案は、「高専法」に衣替えし「高専制度」として発足した。

高専は、戦後学制改革の特徴である「単線型」に、唯一楔を打ち込む「複線型」として発足し、この点では、戦前の「工専」（工業専門学校）と重ねて捉えられることもある。しかし、大きい違いは、戦前の「工専」は、「少数の大学と多数の専門学校」が存在する状況下であったが、戦後の「高専」は、「多数の大学」が存在する中で誕生した。さらに、「高等教育機関」であるにもかかわらず、「後期中等教育（高校学齢）」を併せて、持つという「矛盾」と「可能性」を孕み、「お手本」はなかったのである。

1971年ドルショック、1973年、1979年の二次にわたるオイルショックによって、日本の「高度経済成長」は、終焉を遂げた。これ以降、「高専の使命は終わった」という「危機論」「無用論」が繰り返し登場した。しかし、見方を変えれば設立直後の10倍をはるかに越える「受験倍率」の方が、異常であったと思われる。この「曲り角」を機に、従来ほとんど「県外の大企業へ送り込んだ」進路指導が、地元の企業にも目を向け、地域とのつながりも、徐々にであるが強化されるようになった。

1980年代に入り、いわゆる「土光臨調」により、はじめて「高専の地方移管」が打ち出された。しかし、その後の異常なバブル景気の到来の中で、しばらく忘れ去られる事となった。一方、「産業構造の変化」のなかで、ほとんどの高専において、「情報系」学科の改組、増設等がすすみ、小規模であるがゆえに、機敏な対応が可能となった。80年代の後半、国立高等専門学校校長協会（略称国専協）を中心として高専を「専科大学」という名称へ変更する動きが起こった。中央教育審議会答申にも、その文言が取り込まれるなど、多くの関係者の期待が寄せられた。しかし、最終的には「内閣法制局」の「大学でないものを大学と呼ぶわけにはいかない」という、道理ある見解で決着した。

1990年代に入り、国専協は、法制上、現実的に可能性がある専攻科設置の道を進むこととなった〔1〕。当初は修了年時の年齢が、大学と同じ「22歳」であれば、「差別がなくなる」という考えであった。さら

に、時期を同じにして、学位授与機構が設置され、「学士」が授与され名実ともに、学歴差別が解消されると思われた。しかし、学位授与機構は、一般的に、いわゆる「大学校」等の「卒業生」を対象していた。国専協側では、「専攻科修了と同時に学士が授与されなければ、高専専攻科は魅力がない」として、学位授与機構との話し合いを粘り強く行なった。結果的に、修了半年前に、学位授与機構の試験が行なわれ、合格者に対し学士が授与されることとなった。一方では、このことが、専攻科の教育を強く拘束するという面も持っていた。専攻科発足後、高専卒業生は「就職・専攻科・大学編入学」の多様な道が用意されることとなった。しかし、「就職において、専攻科を修了しかつ学士授与が授与されていても、大学卒に比べ差別される」、「高専5年卒業生の方が就職が良い」等の問題点が報告されていた。

2000年代に入り、時代は「技術者」に対し国際基準が求められるようになった。「JABEE」の資格審査において、5年間一貫教育をもつ、高専専攻科修了生は、大学工学部4年生よりきわめて優位に立っていると言われている。いよいよ「高専の新時代到来」と期待されている。

以上、高専40年を概括したが、高専教育が成果をあげた要因は、第1に、日本の異常な大学受験体制に組み込まれなかったこと、第2に技術者教育を一貫して目標に掲げてきたことと要約される。

3. 「高専の将来 緊急アンケート」の結果と解析

この数年来「独立行政法人化」問題を軸に、高等教育機関のありかたが、文部科学省、審議会、高等教育関係者のなかで、論議されて来た。しかし、どのような形態を構想するかは、「国民の期待に応えられる教育機関」であるかどうか、第一の要件である。国民不在の論議では、その目的は達成できない。これらの問題を解決するために、直接「国民の声」を聞く「高専の将来緊急アンケート」を行なった。

3. 1 アンケートの方法

(a) 目的

高専の将来像について高専関係者から出ている構想についての意見と、国民から高専への要望について調査する。

(b) 方法

アンケート依頼先の内訳は、保護者（在学生の保護者）、卒業生、県内企業（主として中小企業）、県外企業（主として大企業）で各25計100とした。

保護者については、「学科」「学年」、卒業生については、「学科」「卒業年度」、企業については、学生の就職した企業から「学科」を考慮し、無作為抽出によ

り選んだ。

調査は2001年7月24日～8月10日に行なった。企業については、回答しやすいように「企業としての回答ではなく個人的な見解」を求めることとした。

3. 2 アンケートの結果

回答数は、保護者18 (72%)、卒業生17 (68%)、県内企業23 (92%)、県外企業14 (56%)、全体として72 (72%)であった。

(a) 設問1「高専の制度改革」についてのアンケート結果を表1に示す。

選択肢の項目は、主として、高専関係者からの提案を可能な限り並べた内容である。もっとも多いのが、「現在の高専5年生を充実する」というのが、36 (35%)である。特に企業側は、一番目にあげており、県外企業では50%、県内企業は43%にも上っている。保護者は、「専攻科2年と高専5年合わせて専科大学」がもっとも多く56%であり、その6割が「高校(3年)+大学(4年)」に、残りの4割が「高専(5年)+大学(2年)」に分かれる結果となっている。卒業生は、意見が分散しているが、「高専5年を充実する」が、53%で最も多く、その内容はさらに「5年制を充実」と「専攻科を作って5年制充実」に分かれる結果が得られた。

(b) 「設問2」は「設問1」の理由について、調査した。「設問1」で、もっとも多い「現在の高専5年生を充実」を挙げた人(25)の理由(以下複数回答可)は、「高専5年と社内教育で十分即戦力となる」が、47%、「高専5年で即戦力になる」が31%となっている。

「専攻科設置」(設問1、選択肢2、3)を挙げた人

(13)の理由で、「高専と専攻科の一貫教育で大学並みの教育が受けられる」とした人は62%、「高専卒は中途半端である」が46%、(安い授業料で)大学並みの教育が受けられる」が36%である。

「専科大学設置」(設問1選択肢4、5、6)を挙げた人(24)の理由で、圧倒的に多いのが「専攻科では学士を授与されても大学卒並に扱われない」を挙げ75%を占める。次いで「専攻科では教員、設備の充実に限界がある」33%、「専攻科では、大学と肩を並べる研究ができない」21%である。

「専攻科後期課程」(高専の中に概算要求を出している)、「大学院大学」、「廃止」は、きわめて少ない回答であった。

(c) 「設問3」の結果を表2に示す。「設問3」では、「設問1」以外の高専改革について聞いた(複数回答可)。多い順に「大学と違った教育をめざす」44%、「実務教育、もの作り教育に力を入れる」「地域企業との連携を深める」各42%、「研究に力を入れる」29%、「一般教育(教養教育)に力を入れる」21%、「大学並みの教育をめざす」18%、「生活指導に力を入れる」「工業以外の分野を拡大し、総合高専とする」各14%などとなっている。

(d) 自由記入の項の中で特記すべきものを示す。

保護者：「高専卒業時に大学編入や就職を選べるから今のままでよい」

卒業生：「学歴は重要でない」「近年勉強嫌いの子供が増えている。勉強しても社会に希望を感じられない事が原因なのだろう」「5年間一貫教育を維持しつつ、内容を充実すべきである。そのために、1期生等のベテランを講師に受け入れる事が最重要と考える」

表1 設問1. 高専の制度改革について賛成の回答数

	保護者	卒業生	県内企業	県外企業	計
	18/25	17/25	23/25	14/25	72/100
1. 現在の高専5年制を充実する。	1	4	10	10	25
2. 専攻科2年を設置し、高専5年制を充実する(あくまでも5年制に重点)。	1	5	3	2	11
3. 専攻科2年を設置し、専攻科に重点を置く。	0	1	1	0	2
4. 専攻科2年と高専5年あわせ専科大学とし、7年間一貫教育を行う。	2	1	4	0	7
5. 専攻科2年と高専5年あわせ専科大学とし、3年間(高校部)と4年間(大学部)に分ける。	6	2	2	1	10
6. 専攻科2年と高専5年あわせ専科大学とし、5年間(高専部)と2年間(大学部)に分ける。	4	3	0	0	7
7. 専攻科後期課程(高専5年+専攻科2年にさらに2年間の課程、大学院修士相当)を設置する	2	1	0	0	3
8. 大学院大学を創設する。(現行の高専は3年までの高校に相当する教育と4、5年の大学に相当する教育に分け、大学院大学編入の指導を行う)	0	0	1	0	1
9. 大学院大学を創設する。(高専は従来通り5年間一貫教育とするが、専門基礎科目と教養科目を重視したカリキュラムに改編し、大学院大学編入の指導を行う)	2	0	0	0	2
10. 高専制度は廃止する。	0	0	2	0	2

表2 設問3.「専攻科」,「専科大学」,「大学院大学」等以外の高専改革の提案について賛成の回答数

	保護者	卒業生	県内企業	県外企業	計
1. 実務教育, ものづくり教育に力を入れる.	6	6	12	6	30
2. 一般教育 (教養教育) に力を入れる.	5	2	5	3	15
3. 生活指導に力を入れる.	3	3	4	0	10
4. 大学編入学に力を入れる.	4	1	2	1	7
5. 教科指導に力を入れる.	4	2	1	1	8
6. 大学並の教育をめざす.	6	4	2	1	13
7. 大学とは違った教育をめざす.	4	8	11	9	32
8. 研究に力を入れる.	5	11	3	2	21
9. 課外活動 (クラブ活動等) に力を入れる.	1	2	0	3	6
10. 地域企業との連携を深める.	6	7	14	3	30
11. 講座等市民サービス, 小中学生指導等に力を入れる.	2	3	0	1	6
12. 学外の社会活動に参加する.	1	5	0	2	8
13. 高専の数を増やす (例: 現在約1県1校を最低1県2校など).	0	0	0	0	0
14. 高専の学生定員を増やす (例: 現在全国約1万人を倍加など)	1	0	0	0	1
15. 工業高校などからの編入の数を増やす (例: 定員化し最低1クラス増やす)	0	0	0	0	0
16. 工業以外の分野を拡大し, 総合高専とする (例: 語学, 経営).	4	2	4	0	10
17. 独立行政法人化する.	0	2	2	0	4

県内企業:「高専の役割は, 終わった. ……一貫教育を貫くのであれば『専攻科を設置し, 高専5年生を充実する』が妥当」「能力より個人の取り組む姿勢が大切, 5年間の教育で十分と思われる」「“ものづくり大学”という話がありますが, 新しく作るより, 今の高専にその役割を付加したらどうでしょうか」「総合高専, 独立行政法人については, 試みとして面白いと思う」「最初の3年間は工業高校の一般教育より充実したカリキュラムを編成し, 残りの2年間専門教育に力を注ぐ. 個人の自主性, 能力を尊重する教育が必要ではないかと思います. 色濃い高専色を出してください」「極端なことを言えば, 大学こそ高専化すべきである」

県外企業:「大卒 (含む大学院) や高卒と差別化した中で充実を図るべきであり, 企業としてはその方が魅力的である」「技術系専門の専科大学とし, 研究室も企業と一体化し, 産学協同の生きた専門知識を社会のために貢献すべきである」「大学, 工業高校との役割分担を視野に入れ, これらの地域にある教育機関との連携を深める。」

他の記入項目も合わせると, 記述数は, 保護者3, 卒業生17, 県内企業11, 県外企業5 計36を数えた. このなかでも, 卒業生と県内企業から多くの意見がよせられている.

3. 3 アンケートのまとめ

アンケートの回答率がきわめて高く, 特に県内企業は92%にものぼり, 高専への関心, 期待が大きいことを示している. つぎに, 保護者, 卒業生も約70%であり, 地域の産業, 教育と強い絆があることが改めて確認された.

設問1「高専の制度改革」について全体として「高専5年制の充実」が, きわだって多い回答であった. 特に企業からの要望は, 強い. 設問2の回答から, この理由として, 「高専教育と企業内教育」の連携で, 「十分即戦力」すなわち, 「技術者」に育ちうることが挙げられている. 逆に, 保護者は, 「大学並の教育, 大学卒並に扱われる」ことを, 願う回答が, 多数を占めている. 卒業生の回答には, ばらつきがあった.

設問3では, 自由記入欄は, 前述の回答を裏付けるように, 企業では, 「大学と違った教育」「実務教育, ものづくり教育に力を入れる」が極めて強く望まれていることが分かる. 特に県内企業の最も強い要望が「地域企業との連携」である. 一方「研究に力を入れる」は, 卒業生が多く, 母校の研究力のレベルアップを期待している. 保護者の要望がもっとも多岐にわたっているが, 他の回答者と比べても一番多いのが, 設問1の回答にも示されるように「大学並みの教育をめざす」となっている.

以上のことから、企業は「高専本科の充実」を、保護者は「大学化」を望み、卒業生は、卒業後の経歴や現在おかれている立場などから幅広い回答となったと思われる。

4. 「21世紀の高専像」

前節で示したように、企業と保護者の間に明確な意識の差が存在することがわかった。このはざままで、「高専改革」の方向を、どのようにするか多くの高専教員とともに、「教育の専門家」として、高専教育の40年間の到達点と社会の人々との結節点を探った。その結論を、「21世紀の高専像」としてまとめ、ここに提起するものである。

4. 1 導入教育

創設時の高専は、設置基準に細部まで規定され、「5年間で高校+大学工学部のカリキュラム」の実施が求められていた。いわば、「2年間、全員跳び級の学校」と言っても良かった。さらに、「単位制」と「学年制」の厳しい面だけが統合された進級規定であった。その結果、異常なほどの「構造的留年生」「退学生」を生み出し、中学校や保護者をはじめ社会的にも問題とされてきた。

一方、学校教育法の「高等学校の目的」は、「中学校の学力を基礎に、心身の発達に応じ、普通教育並びに専門教育を施す」となっている。中学校の技術科は、受験教育や情報教育の影響を受け、時間数、専門教員数等激減している。一方、今日の日本の高等学校普通科では、全く「専門教育」が行なわれていない。

これらの状況を考慮し、高専低学年では、導入教育として、「技術の世界へ導く」取り組みが必要である。すでに数校の高専で実施されているが、さらに技術者の重要な素養である「発明」「開発」「設計」「製作」等を、学生の成長に合わせ、きめ細かに、カリキュラム化〔2〕することが求められている。

4. 2 「大人化カリキュラム」の体系化

高専は「後期中等教育」と「高等教育」の二つの課題を達成しなければならない。言い換えれば、この課題に挑戦できる教育機関は、高専だけである。このことを、高専の教員だけが「さなぎから蝶まで育てる」ことができると表現する人もいる。しかし、多くの高専は、「20才になっても子供のままでいる学生」や、「15才の大学生を作ったりしてきた」苦い経験を持っている。大人化カリキュラムのポイントは、「導入教育」と関連させながら、学生の精神的な「自立」「自律」を促すことにある〔3〕。この質的飛躍のために、いわば高校段階での卒業研究「一般特別研究」〔4〕を設けることが重要である。高専5年間の橋渡しであり、さなぎが蝶になるかどうかの分岐点である。この

時期を充実させ、有意義なものにする学習体系が、大人化プログラムである。

4. 3 地域連携教育・研究

高専の設置は、新産業都市法と結びついて進行した。すなわち、地方都市の開発、振興が重要な使命となっていた。にもかかわらず、設立当初は中央の方ばかり目を向けていた。地方の優秀な人材を中央に送るポンプ役として、いわば地方の過疎、疲弊を促進する役目を果たしてきた。近年、原点に返り高専の使命を考えることが強く地域から求められてきた。一方高専側からも「地域の中の高専」として、教育・研究の場を積極的に「地域」へ求めるようになった。2002年7月に、全国高専テクノサミットが鈴鹿高専にて開催された〔5〕。東海地区の高専が協力して全国に呼びかけたもので、北海道から鹿児島まで、鈴鹿高専に、一堂に会し、地域交流の意見交換が行なわれた。高専の設立趣旨である「地方の活性化」をいよいよ、全国規模の連携で行なう形へと発展してきた。このように各地域連携を全国連携に発展させる事により、高専がそのネットワークの機軸としての役割を果たす展望が開けた。高専の地域連携活動は、産業活動にとどまらず、市民講座などの文化活動、生涯学習などの地域のセンターとしての高専の役割が期待され、実績を挙げてきている。これら産業界だけでなく市民の文化的要求にも高専が取り組む形態を「産学民官共同」と提案されている。さらに、これらの地域ネットワークを結びつけた全国ネットワークへ発展させる取り組みも提起されている〔6〕。

4. 4 全国高専卒業生との協力

高専卒業生の約半数は、県内地場企業、県市町村等で中堅幹部として、誠実に地域振興に力を注いでいる。一方、15才～20才という多感な時期を高専という独特な世界を全国各地で体験した事は、高専卒業生を強い糸で結び付けることになっている。各就職先では、「高専会」というようなものが誕生し、あたかも一つの学校の卒業生のように親睦、後輩育成、職場における高専卒の地位向上等の活動が、自然発生的に誕生していった。このような経験が、高専卒業後30年を経過する頃、高専の全国卒業生の組織をつくり、個人の生きがいと地域作り、ものづくり、ひいては母校と高専制度の発展をめざすことが、湧き起こってきた。全国の多くの高専卒業生の脈々と流れる同じ血液は、呼応し「ヒューマンネットワーク高専」〔7〕を結成した。

今日、各校の同窓会とも協力し、「地域と母校の発展」の協力体制を作っている。さらに、全国ネットワーク型に広げ、研究開発、文化論、生きがい論などネット上で日々意見交換が行なわれている。高専の卒業

生は、自営型、自立型が多く、高専の研究・開発・教育のもっとも身近で頼り甲斐があるグループである。さらに、高専の教員の約2割が卒業生である。前項の「地域連携教育・研究」活動において、また、これらの組織と全国連携を結成していく上で、高専卒業生の教員は、大きい役割を果たしている。

4.5 「日本高専」の設立

卒業生のさまざまな活動と高専制度40年の教育研究の実践と成果を結び付け、「日本高専」の結成を模索してきた。この構想は、第1に、前述した戦後の日本教育制度の中で、「少数派・異端」であった高専教育が、今日注目されているという自信と実績に基くものである。第2に、「3. 緊急アンケート」の結果の分析より、特に「産業界」から、日本の教育で貴重な「技術者教育」の中核の学校を発展させて欲しいという期待に応えるためである。さらに、本節で述べた「高専の教育と研究」の成果を卒業生とネットワークの輪を広げ、一層の地域の活性化に寄与するためである。

「日本高専」は、「ネット上」で具体化しスタートする予定である。これは、「高専における教育と研究」の成果を、全国的に広げ、またどこからでもアクセス可能とするものである。これまで、全国の高専が作り出してきた教育・研究・地域協力がその基盤となる。そして、「日本高専」は、「21世紀の高専像」の原型であり、技術者養成教育機関として制度的にさらに確立させて行くための中間形態として位置付ける。

とくに、「日本高専」の大きい二つの柱として、現在日本高専学会で検討されているのは、「日本高専TLO」[8]「教育研究所」[9]の立ち上げである。

「日本高専TLO」は、全国の高専関係者（高専教職員学生、卒業生、協力連携企業など）の発明・開発力を具体化するものである。これは高専における教育と社会的な実践を結びつけるものとなるであろう。

「教育研究所」は、高専を軸として「技術教育」を全面的に研究する常設機関として、特に次のような課題を掲げている。

- (1) 高専における技術者教育の歴史的検討、高専教育に関する文献調査、欧米と日本における技術者教育、高専教育の比較検討
- (2) 技術者教育プログラムとその評価、技術者教育認定(JABEE)、創造教育、教科書と教育方法、FD、開発教育
- (3) 地域に根ざした高専づくり、開発研究、全国連携、共同研究
- (4) 高専卒業生（特に、1, 2期生）の研究などである。

さらに、日本高専の大きい課題は、「高専の自治形

成」を学ぶ場としても位置付ける。高等教育の「国際基準」は、学校の管理運営の「自治」が要件[10]となっている。ユネスコは、高等教育機関の前提条件（高等教育機関を許可する条件）として、自治権を有すること、研究機能を有すること、図書館を有すること、教員免許を取得できること、の4点を勧告に盛りこんでいる。これに対して、わが国では、高専制度の本来的な欠陥が棚上げされたままで、国際社会が描く高等教育機関の前提条件を全く欠いている（ユネスコ勧告を批准できない）。今日、「法人化」問題が、大きい議論となっているが、その核心は、法「人格」の形成であり、すなわち「高専が人格＝自立と自律＝自治」を確立することが、重要である。

高専制度発足以来、「高専の共通性」が高専の関係者で語られていたが、「日本高専」構想は、その精神を継承・発展させるものである。すなわち「日本高専」は、ゆるい形で、制度的にネット上で「高専は一つ」の形態をつくり、その長所を、さらに積極的に生かしていこうというものである。各高専は、教育研究成果を、組織的に、緊密な交流を図る。学生にとっては「全国どこでも学べる」、教職員にとっては「どこでも研究ができる」という展望が開ける。いわば従来の高専間交流を「異なる組織の線の交流」であったものが、「一つの組織として面の交流」に発展させる。以上のように、「日本高専」は、高専の「量」的な発展にとどまらず、「質」的な飛躍、「21世紀の高専」を実現する土台作りとなることが期待される。

5. むすび

高専改革にあたって、閉鎖的な高専では十分な情報がえられないだけでなく、創設以来、文部科学省（文部省）直轄管理という保護による惰性のために、現場の高専側からの発信がほとんどされていない。実は、高専40年間の大半を経験しているのは、現場の教職員である。また、みずからの母校の発展を思い職場や地域で活動している卒業生は、他の学校では、ほとんど聞かない。さらに、これらの全国の高専関係者が、兄弟のようにまた親子のように、親しく思いあい協力できるのも高専である。この10年間、全国の高専教員・職員・卒業生また学生の交流が堰を切ったように、始まっている。それは、高専の教育・研究を地域だけにとどまらず、全国的に展開させる典型を作り出している。これらの発展の延長線上に構想されるのが「日本高専」である。「21世紀の高専像」を「目に見える」ようにするために「日本高専」の開校に、早急に着手する。

参 考 文 献

- [1] 小角純一：専攻科設置とその展望，高等専門学校の教育と研究，第1巻，2号，2（1996.7）.
- [2] 金田忠裕，吉田丈夫：ものづくり導入教育としての実践，創造教育，第3号，50（2002.8）.
- [3] 深川勝之：高専におけるカリキュラムを考える，日本高専学会第8回総会講演論文集，39（2002.8）.
- [4] 久松俊一：高専における一般教育の可能性，日本高専学会第2回総会講演論文集，17（1996.8）.
- [5] 鈴鹿工業高等専門学校：全国高専テクノサミット講演要旨集（2002.7）.
- [6] 赤対秀明：地域連携から全国連携へ，高等専門学校の教育と研究，第7巻，第3号（2002.7）.
- [7] 宮下和美：ヒューマンネットワーク高専，高等専門学校の教育と研究，第1巻，第1号，52（1996.1）.
- [8] 日本工業新聞：高専版TLO「日本高専設立へ」，

高等専門学校の教育と研究，第4巻2号，39（1999.1.28）.

- [9] 大成博文：高専改革の課題と提言，日本高専学会第7回総会，日本高専学会講演論文集，4（2001.8）.
- [10] 山下佑志：短期高等教育職業機関の日欧比較，日本高専学会第6回総会日本高専学会講演論文集，4（2001.8）.

.....

著 者 紹 介

梅津 清二

1971年 九州大学大学院工学研究科博士課程
2年中退

同 年 大分工業高等専門学校応用数学講師

1997年 日本高専学会会長

現 在 大分工業高等専門学校制御情報工
学科教授，日本高専学会出版員会
委員長